

令和元年

岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き

(毎月勤労統計調査 地方調査年報)

前年比(指数)でみて

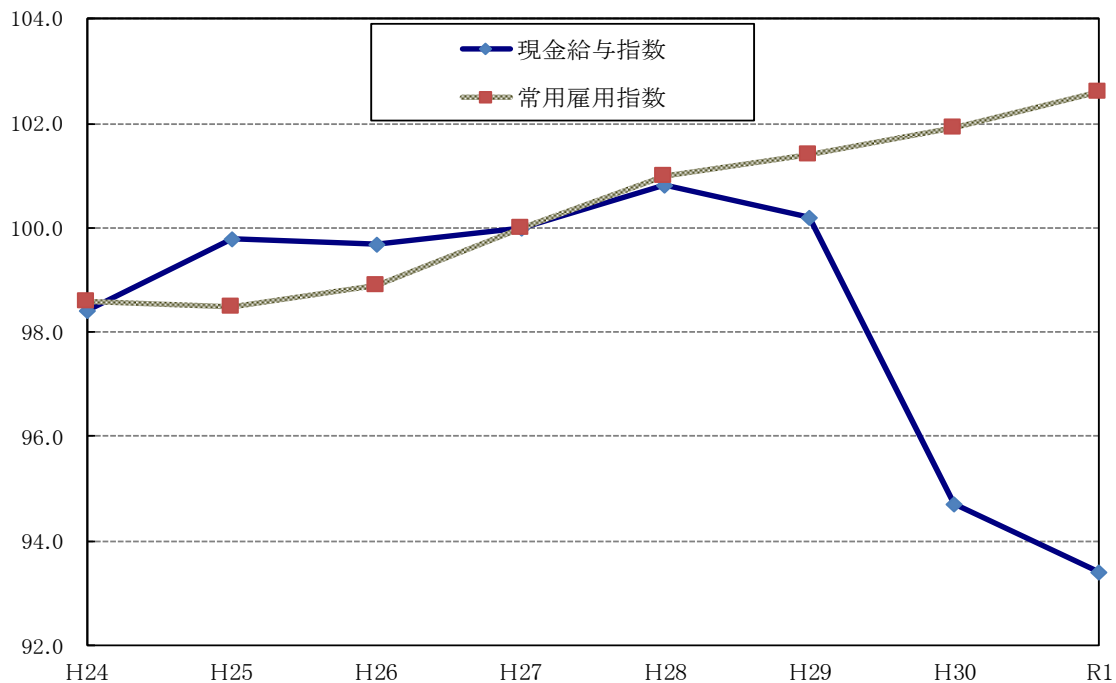
(事業所規模5人以上)

- ・ 現金給与総額は3年連続の減少
- ・ 所定外労働時間は3年連続の減少
- ・ 常用労働者は6年連続の増加

現金給与指数・常用雇用指数の推移

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)



令和2年3月

岡山県総合政策局統計分析課

目 次

I	毎月勤労統計調査地方調査の概要	2
----------	------------------------	---

II 調査結果の概要

1	賃金の動き	4
2	労働時間の動き	7
3	雇用の動き	9
4	事業所規模別の状況	11
5	就業形態別の状況（参考）	13

III 統計表

第1表	月別一人平均月間給与額	16
第2表	月別賃金指数	17
第3表	産業別賃金指数	18
第4表	月別一人平均月間出勤日数、労働時間数	19
第5表	産業別一人平均月間労働時間数	20
第6表	月別常用労働者数、労働異動率	21
第7表	産業別常用雇用指数	22
第8表	性別一人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数	22

I 毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、給与、労働時間及び雇用について、岡山県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

それらの対象産業の、5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から、産業・規模ごとに無作為に抽出された約780事業所を調査し、本県の5人以上の全事業所について推計したものである。

3 調査事項及び用語の解説

(1) 現金給与総額	定期給与額(きまって支給する給与)	特別給与額(特別に支払われた給与)
賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与(時間外手当等の「超過労働給与」を含む。)	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3か月を超える期間で算定される現金給与

(2) 出勤日数
調査期間中に、労働者が仕事のために実際に出勤した日数(有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。)

(3) 総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間	就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間

注)1 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間から除かれる。

2 運輸関係労働者等の手待時間は、労働時間に含まれる。

(4) 常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者	常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者	1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者

注) 重役、理事などの役員でも常時勤務して一般労働者と同じ給与規則で給与が毎月支払われている者も常用労働者に含まれる。

(5) 労働異動率	入 職 率	離 職 率
事業所間の雇用の流動状況を示す指標	$\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$	$\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$
労働異動率の年平均は、1月分から12月分の労働異動率の単純平均とする。		

注) 労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

4 利用上の注意

- (1) 本書で、「規模5人以上」とは「規模30人以上」を含めた事業所規模5人以上の全事業所のことであり、「規模5人以上」の集計結果は「規模30人以上」を含めた集計結果である。
- (2) 本調査は、事業所母集団データベースに基づいて厚生労働省が作成した事業所全数リストを抽出のための母集団フレームとし、そこから産業、事業所規模別に標本事業所を無作為に抽出している標本調査である。
事業所規模30人以上の調査事業所では、2年又は3年毎に全数抽出替えを行っていたが、平成30年1月に約半数、平成31年1月に残りの事業所の抽出替えを行い、以後毎年1月に1/3ずつ行うこととしている。事業所規模5～29人の調査事業所では、毎年1月と7月に3分の1ずつ抽出替えを行っている。
- (3) 指数は、平成27年（以下、「基準年」という。）平均=100としている。
- (4) 指数の年平均値は、毎月の指数を単純平均し、小数点以下第2位を四捨五入して第1位までとしたものである。
- (5) 指数は、①基準年の変更、②常用労働者数の基準値更新という2つの事由で過去に遡って改訂することがある。
基準値が「平成26年経済センサス-基礎調査」に変更されたことに伴い、平成30年1月調査分において、指数の改訂を行った。
- (6) 本調査での賃金額や労働時間数などの実数については、すでに公表した調査結果を過去に遡って改訂することは行っていない。よって、調査事業所の抽出替え時における結果のギャップは修正されずに残り、実数による時系列比較は困難である。
指数については、30人以上事業所の抽出替え時においては新旧両調査結果で生じたギャップを過去に遡って改訂していたが、入替え方式の見直しにより平成30年1月以降は改訂しないこととなった。なお、事業所規模5～29人の調査事業所の抽出替え時においては従来からギャップの改訂は行っていないので、時系列比較には注意が必要である。
- (7) 対前年・対前年同月増減率は指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合とは必ずしも一致しない。また、指数が作成できない項目については、実数により計算している。
なお、基準年の変更に伴う指数改訂の際には、実質賃金指数を除き増減率の改訂を行わないため、増減率は指数から計算したものと一致しない場合がある。
- (8) 調査産業計の結果には表章産業のほかに「鉱業、採石業、砂利採取業」の結果が含まれる。なお、産業名で、「電気・ガス業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「サービス業（他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」のことである
- (9) 全国値については、令和元年10月21日付厚生労働省公表のとおり、大阪府において不適切な事務処理が行われていた事案を踏まえて「再集計値」として公表された値。
- (10) 平成30年1月分調査から、常用労働者の定義が以下のとおり変更されています。
(変更後) 平成30年1月分調査から常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。
 - ・ 期間を定めずに雇われている者
 - ・ 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(変更前) 平成29年12月分調査まで常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。
 - ・ 期間を定めずに雇われている者
 - ・ 1カ月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・ 臨時又は日雇労働者で前2カ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

Ⅱ 調査結果の概要

この調査結果は、1年間(平成31年1月分から令和元年12月分まで)の毎月勤労統計調査における賃金、労働時間及び労働者の年平均を取りまとめたものである。

1 賃金の動き

規模5人以上の事業所では、一人平均月間現金給与総額は287,628円で、指数は93.4(1.4%減)となり、3年連続の減少となった。うち定期給与額(きまって支給する額)は241,277円で、特別給与額(ボーナス等の特別に支払われた給与額)は46,351円であった。また、名目賃金指数を消費者物価指数で除した現金給与総額の実質賃金指数は92.1(1.4%減)であった。

規模30人以上の事業所では、一人平均月間現金給与総額は322,940円で、指数は92.2(2.5%減)となり、うち定期給与額は264,828円で、特別給与額は58,122円であった。

表1-1 一人平均月間現金給与総額(調査産業計)

(平成27年平均=100)

年	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	前年差
5人以上								
平成27年 平均	308,135	100.0	0.4	253,161	100.0	△0.4	54,974	2,635
28年	310,455	100.8	0.8	255,127	100.8	0.8	55,328	354
29年	308,594	100.2	△0.6	252,863	99.9	△0.9	55,731	403
30年	291,890	94.7	△5.5	243,374	96.1	△3.8	48,516	△7,215
令和元年	287,628	93.4	△1.4	241,277	95.3	△0.8	46,351	△2,165
うち30人以上								
平成27年 平均	350,229	100.0	0.2	281,698	100.0	△0.5	68,531	3,143
28年	350,770	100.2	0.2	281,316	99.9	△0.1	69,454	923
29年	356,957	101.9	1.7	285,789	101.5	1.6	71,168	1,714
30年	331,447	94.6	△7.2	269,311	95.6	△5.8	62,136	△9,032
令和元年	322,940	92.2	△2.5	264,828	94.0	△1.7	58,112	△4,024

表1-2 賃金指数の推移(調査産業計)

(平成27年平均=100)

年	岡山県			全国		
	現金給与総額		定期給与	現金給与総額		定期給与
	名目	実質		名目	実質	
5人以上						
平成27年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.8	100.9	100.8	100.7	100.8	100.2
29年	100.2	99.6	99.9	101.1	100.6	100.7
30年	94.7	93.4	96.1	102.5	100.8	101.6
令和元年	93.4	92.1	95.3	102.2	99.9	101.4
うち30人以上						
平成27年 平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	100.2	100.3	99.9	101.2	101.3	100.6
29年	101.9	101.3	101.5	101.7	101.2	101.0
30年	94.6	93.3	95.6	102.9	101.2	101.7
令和元年	92.2	90.9	94.0	102.7	100.4	101.8

注1:実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼ぶ。以下同じ。

表1-3 産業別一人平均月間現金給与総額

産 業	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
		指数	前年比		指数	前年比		前年差
5人以上	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	287,628	93.4	△1.4	241,277	95.3	△0.8	46,351	△ 2,165
建 設 業	331,513	89.1	△18.3	285,526	93.8	△12.1	45,987	△ 34,540
製 造 業	348,166	95.0	△3.2	282,817	96.3	△2.7	65,349	△ 3,291
電 気 ・ ガ ス 業	509,422	94.6	△7.5	404,429	98.0	△7.1	104,993	△ 10,167
情 報 通 信 業	401,783	86.3	△1.6	318,866	88.1	△0.1	82,917	△ 5,506
運 輸 業 , 郵 便 業	330,496	102.1	12.1	284,994	103.5	9.2	45,502	12,531
卸 売 業 , 小 売 業	211,078	100.9	△0.3	183,185	102.2	△1.4	27,893	1,782
金 融 業 , 保 険 業	394,618	77.8	△10.3	314,071	80.0	△10.3	80,547	△ 9,791
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	285,614	115.2	—	254,098	117.8	—	31,516	—
学 術 研 究 等	368,468	94.9	2.4	304,903	95.4	5.4	63,565	△ 8,111
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	100,530	78.7	△2.8	97,958	81.8	△2.6	2,572	△ 451
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	203,848	104.3	11.4	191,457	106.2	14.7	12,391	△ 3,643
教 育 , 学 習 支 援 業	366,359	81.6	△6.2	286,740	83.6	△6.2	79,619	△ 6,441
医 療 , 福 祉	297,052	96.7	3.2	252,157	99.7	4.1	44,895	70
複 合 サ ー ビ ス 事 業	363,195	97.8	1.5	278,858	95.1	△0.6	84,337	4,646
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	256,902	114.9	1.3	214,611	109.0	△1.0	42,291	5,619
(参考)								
5人以上全国調査産業計	322,612	102.2	△0.3	264,216	101.4	△0.2	58,396	△ 581
うち30人以上	円		%	円		%	円	円
調 査 産 業 計	322,940	92.2	△2.5	264,828	94.0	△1.7	58,112	△ 4,024
建 設 業	378,006	80.7	△34.6	286,770	83.9	△27.4	91,236	△ 87,661
製 造 業	378,781	95.9	△1.9	302,303	97.2	△1.4	76,478	△ 3,412
電 気 ・ ガ ス 業	577,821	106.6	△1.6	450,614	108.7	△1.5	127,207	△ 2,615
情 報 通 信 業	423,338	90.1	△4.9	332,273	93.4	△1.6	91,065	△ 16,072
運 輸 業 , 郵 便 業	339,459	96.2	12.3	286,926	99.7	10.3	52,533	10,442
卸 売 業 , 小 売 業	196,019	91.0	△0.2	173,135	92.1	0.1	22,884	△ 1,038
金 融 業 , 保 険 業	437,073	69.8	△21.8	344,286	70.9	△21.0	92,787	△ 30,086
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	400,061	169.9	—	331,915	167.9	—	68,146	—
学 術 研 究 等	436,733	102.9	13.6	336,864	103.7	13.3	99,869	12,011
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	101,928	67.9	△18.0	99,470	72.1	△17.1	2,458	△ 2,014
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	177,006	101.0	16.4	160,599	100.9	12.6	16,407	6,804
教 育 , 学 習 支 援 業	383,039	78.3	△4.0	292,777	78.2	△5.4	90,262	△ 1,007
医 療 , 福 祉	344,596	98.7	1.4	291,603	101.4	2.9	52,993	△ 3,205
複 合 サ ー ビ ス 事 業	359,878	106.5	△2.6	289,904	110.6	△1.6	69,974	△ 11,337
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	233,642	119.1	△2.4	196,121	108.4	△4.9	37,521	4,392
(参考)								
30人以上全国調査産業計	371,507	102.7	△0.2	296,123	101.8	0.1	75,384	△ 834

図1-1 産業別一人平均月間現金給与総額（規模5人以上）

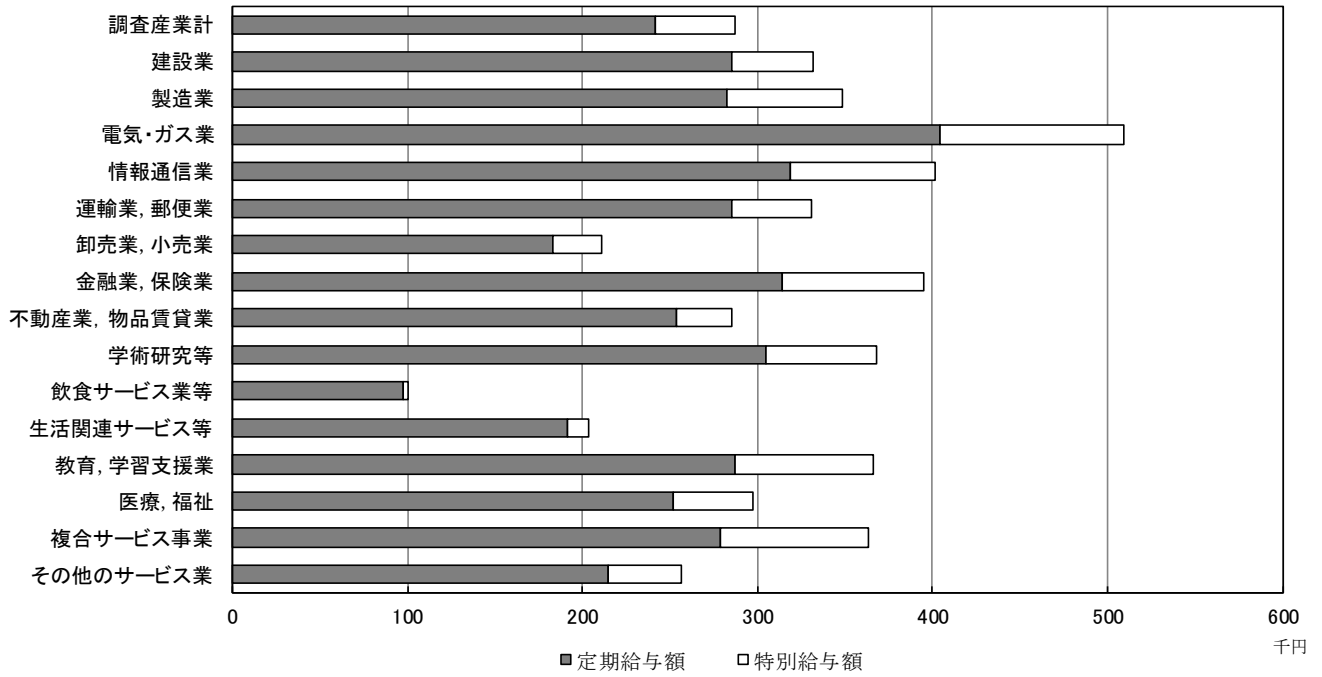


図1-2 賃金指数の推移（現金給与総額 規模5人以上 調査産業計）

(平成27年平均=100)

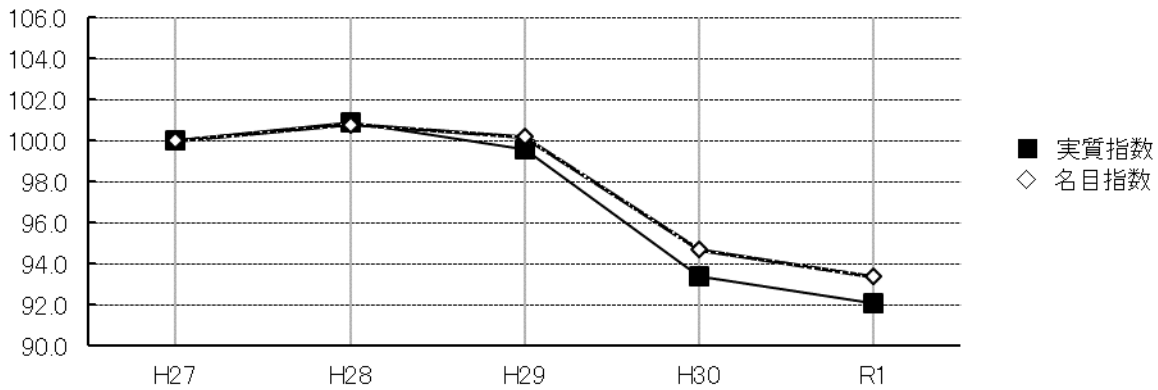
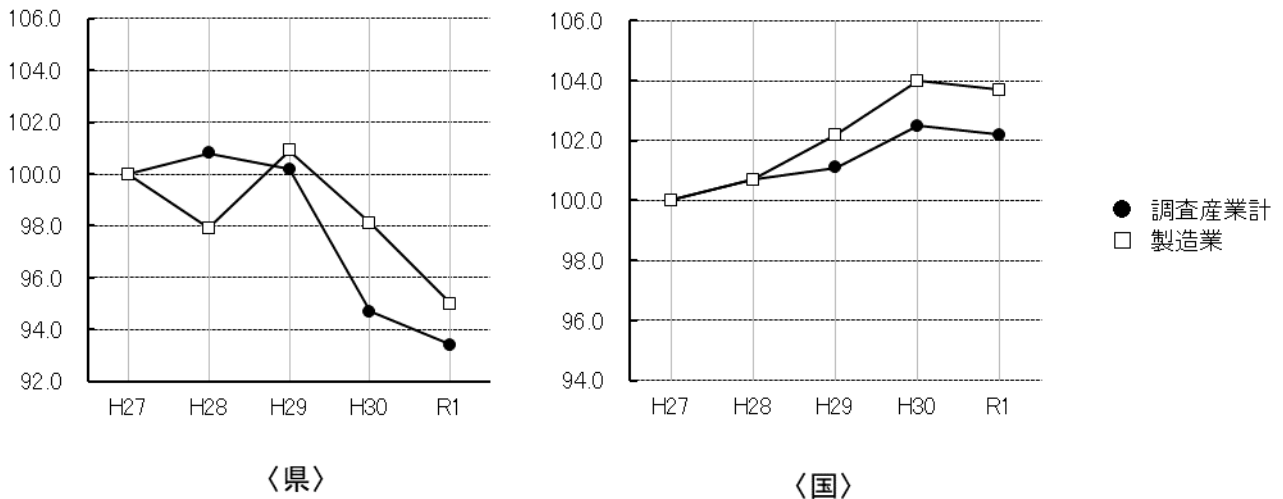


図1-3 調査産業計及び製造業の賃金指数の推移（現金給与総額 規模5人以上）

(平成27年平均=100)



2 労働時間の動き

規模5人以上の事業所では、一人平均月間出勤日数は18.6日(0.4日減)であった。

平均月間総実労働時間は142.5時間で、指数は94.9(3.3%減)であった。うち、所定内労働時間は131.6時間(2.9%減)となり、所定外労働時間は10.9時間(7.7%減)で、3年連続の減少となった。なお、製造業の所定外労働時間は16.5時間(12.7%減)であった。

規模30人以上の事業所では、一人平均月間出勤日数は18.7日(0.3日減)であった。

平均月間総実労働時間は147.6時間で、指数は94.5(2.1%減)であった。うち、所定内労働時間は135.1時間(1.8%減)、所定外労働時間は12.5時間(5.4%減)であった。なお、製造業の所定外労働時間は18.1時間(10.2%減)であった。

表2-1 一人平均月間労働時間(調査産業計)

(平成27年平均=100)

年	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
5人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
平成27年 平均	19.4	△0.1	150.2	100.0	△1.1	138.6	100.0	△1.3	11.6	100.0	2.4
28年	19.4	0.0	151.0	100.6	0.6	138.5	100.0	△0.1	12.5	108.0	8.0
29年	19.4	0.0	150.1	100.0	△0.6	138.0	99.6	△0.4	12.1	103.8	△3.9
30年	19.0	△0.4	147.2	98.1	△1.9	135.4	97.7	△1.9	11.8	101.7	△2.0
令和元年	18.6	△0.4	142.5	94.9	△3.3	131.6	94.9	△2.9	10.9	93.9	△7.7
うち30人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
平成27年 平均	19.6	△0.1	156.2	100.0	△0.9	142.4	100.0	△0.9	13.8	100.0	△1.4
28年	19.5	△0.1	154.6	98.9	△1.1	141.3	99.2	△0.8	13.3	96.5	△3.5
29年	19.6	0.1	155.7	99.7	0.8	142.3	99.9	0.7	13.4	97.5	1.0
30年	19.0	△0.6	150.8	96.5	△3.2	137.6	96.5	△3.4	13.2	96.0	△1.5
令和元年	18.7	△0.3	147.6	94.5	△2.1	135.1	94.8	△1.8	12.5	90.8	△5.4

表2-2 産業別一人平均月間労働時間

産業	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	
5人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
調査産業計	18.6	△0.4	142.5	94.9	△3.3	131.6	94.9	△2.9	10.9	93.9	△7.7
建設業	19.9	△2.0	159.0	91.7	△12.9	149.1	94.2	△10.2	9.9	65.0	△40.3
製造業	19.4	△0.3	161.5	97.5	△3.8	145.0	97.8	△2.7	16.5	94.4	△12.7
電気・ガス業	18.8	△0.8	151.2	99.0	△5.4	141.5	98.1	△3.8	9.7	114.7	△21.8
情報通信業	19.3	△0.2	159.7	97.8	△2.5	148.5	98.3	△2.5	11.2	91.9	△2.4
運輸業、郵便業	20.1	0.2	170.8	97.6	0.7	149.3	99.6	5.3	21.5	85.9	△22.5
卸売業、小売業	18.5	△0.4	127.0	97.9	△6.0	119.7	96.6	△6.4	7.3	123.7	1.4
金融業、保険業	18.8	△0.6	146.3	96.1	△3.3	137.4	97.3	△5.1	8.9	80.8	33.1
不動産業、物品賃貸業	18.3	—	153.9	95.8	—	139.2	97.2	—	14.7	84.8	—
学術研究等	18.9	△0.5	156.6	95.4	△1.8	143.3	95.6	△3.0	13.3	93.3	14.6
飲食サービス業等	14.8	△0.9	91.9	83.3	△7.2	86.3	82.6	△7.9	5.6	97.0	8.0
生活関連サービス等	19.0	0.5	144.2	102.3	12.4	138.5	100.6	12.7	5.7	171.7	5.6
教育、学習支援業	16.9	△1.2	132.7	92.6	△3.7	116.9	84.7	△8.9	15.8	293.1	63.6
医療、福祉	18.8	0.1	139.2	95.3	1.9	133.8	95.9	1.3	5.4	81.3	21.0
複合サービス事業	17.7	△1.8	138.3	95.2	△8.2	131.0	94.7	△8.7	7.3	106.6	2.2
その他のサービス業	19.0	0.1	141.8	95.4	△3.0	132.1	98.1	△1.7	9.7	69.2	△18.1
全国(調査産業計)	18.0	△0.4	139.1	96.3	△2.2	128.5	96.2	△2.2	10.6	96.2	△1.9
うち30人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
調査産業計	18.7	△0.3	147.6	94.5	△2.1	135.1	94.8	△1.8	12.5	90.8	△5.4
建設業	19.3	△1.8	159.0	88.7	△14.3	146.3	94.7	△8.5	12.7	51.3	△50.2
製造業	19.4	△0.1	165.1	98.5	△2.4	147.0	99.1	△1.2	18.1	94.4	△10.2
電気・ガス業	18.0	△1.1	147.3	96.8	△4.8	135.0	93.8	△5.5	12.3	148.6	3.1
情報通信業	19.1	△0.3	162.0	100.6	0.4	148.7	99.7	△1.9	13.3	111.5	35.5
運輸業、郵便業	19.6	△0.3	167.1	96.5	0.2	146.0	100.0	3.1	21.1	77.7	△16.5
卸売業、小売業	18.6	0.0	130.8	92.7	△1.9	122.0	91.5	△2.2	8.8	114.0	4.4
金融業、保険業	18.9	△0.5	153.3	100.3	0.1	140.6	99.1	△1.9	12.7	114.6	27.6
不動産業、物品賃貸業	17.6	—	144.3	104.9	—	133.6	101.6	—	10.7	178.8	—
学術研究等	19.2	0.1	159.9	98.0	△0.2	143.3	96.9	△0.9	16.6	108.5	7.1
飲食サービス業等	14.5	△1.9	89.4	72.3	△15.4	84.1	74.3	△15.2	5.3	50.6	△19.8
生活関連サービス等	17.8	0.5	130.0	103.8	8.0	124.5	104.8	6.6	5.5	86.6	54.6
教育、学習支援業	16.5	△0.9	125.8	82.2	△1.0	113.7	75.9	△7.3	12.1	365.7	174.3
医療、福祉	19.1	0.1	145.8	96.2	1.8	140.2	97.4	1.1	5.6	73.1	22.7
複合サービス事業	19.1	△0.6	143.4	96.5	△7.4	132.3	92.8	△7.4	11.1	182.7	△6.9
その他のサービス業	18.5	△0.2	137.8	94.3	△5.1	126.2	96.6	△3.6	11.6	74.9	△19.0
全国(調査産業計)	18.2	△0.4	144.5	97.1	△2.0	132.1	97.2	△2.1	12.4	96.1	△1.0

図2-1 産業別一人平均月間総実労働時間（規模5人以上）

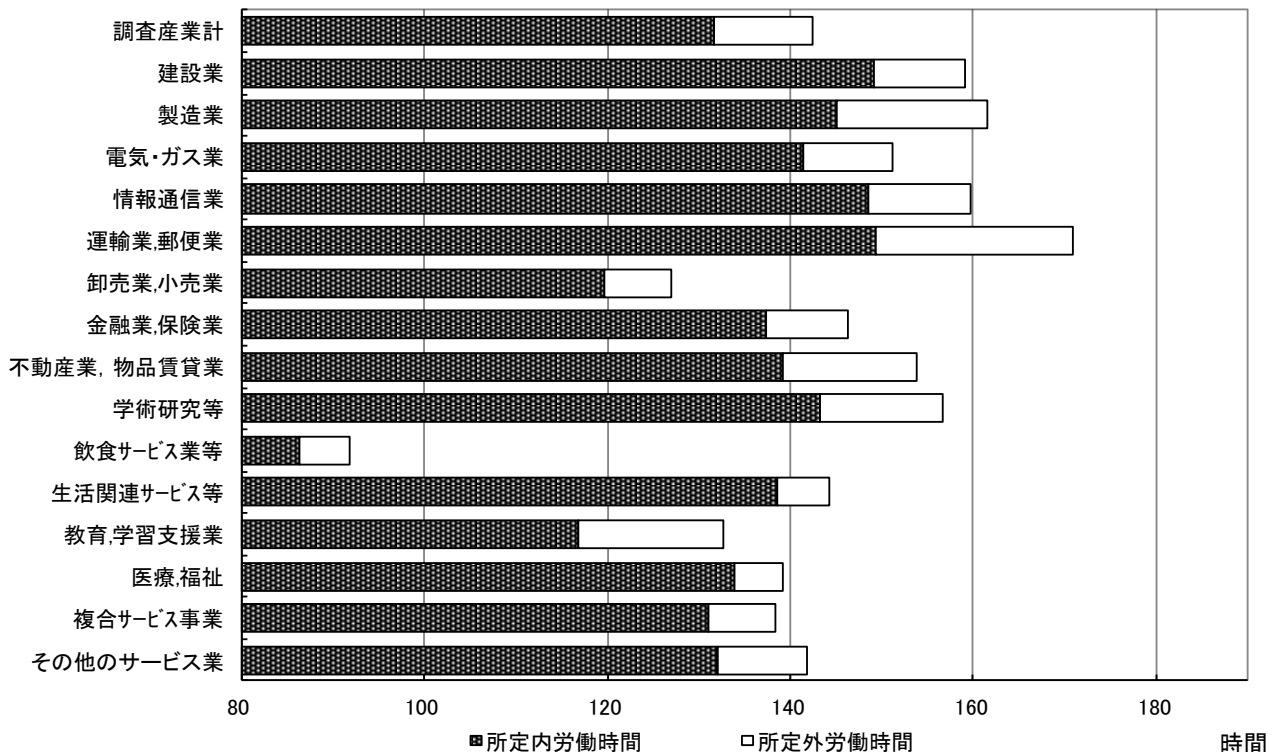


図2-2 調査産業計及び製造業の総実労働時間指数の推移（規模5人以上）

(平成27年平均=100)

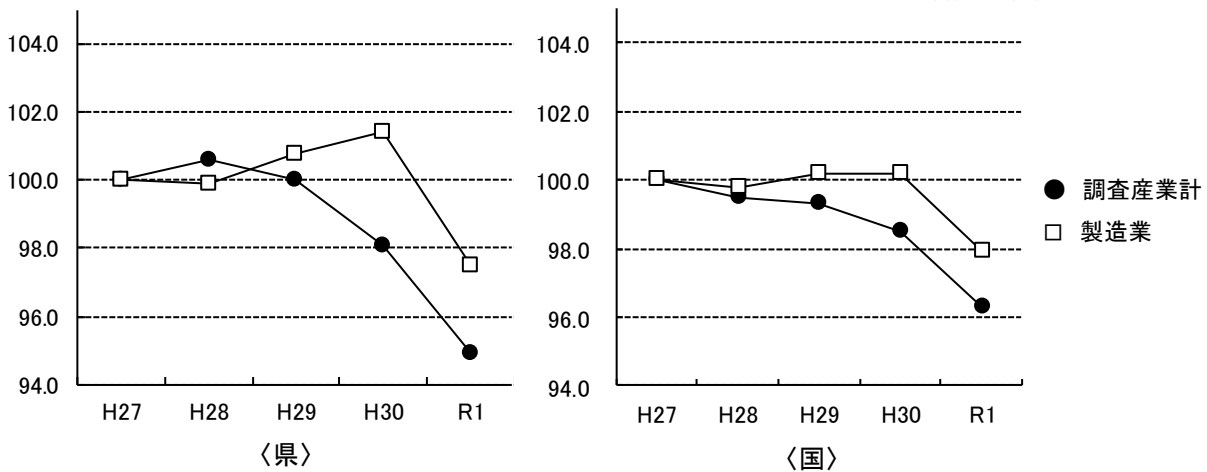
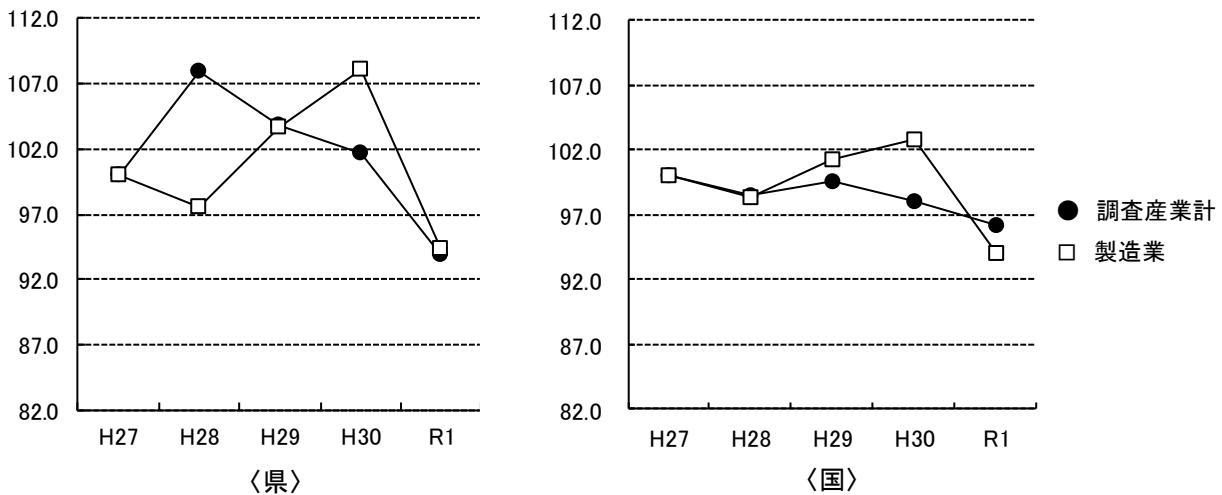


図2-3 調査産業計及び製造業の所定外労働時間指数の推移（規模5人以上）

(平成27年平均=100)



3 雇用の動き

規模5人以上の事業所では、常用労働者は684,856人で、指数は102.6(0.7%増)となり、6年連続の増加となった。うちパートタイム労働者は211,127人で、常用労働者全体に占める割合は30.8%(0.3ポイント増)であった。

規模30人以上の事業所では、常用労働者は402,210人で、指数は103.6(0.7%増)であった。うちパートタイム労働者は102,219人で、常用労働者全体に占める割合は25.4%(0.8ポイント減)であった。

表3-1 常用労働者（調査産業計）

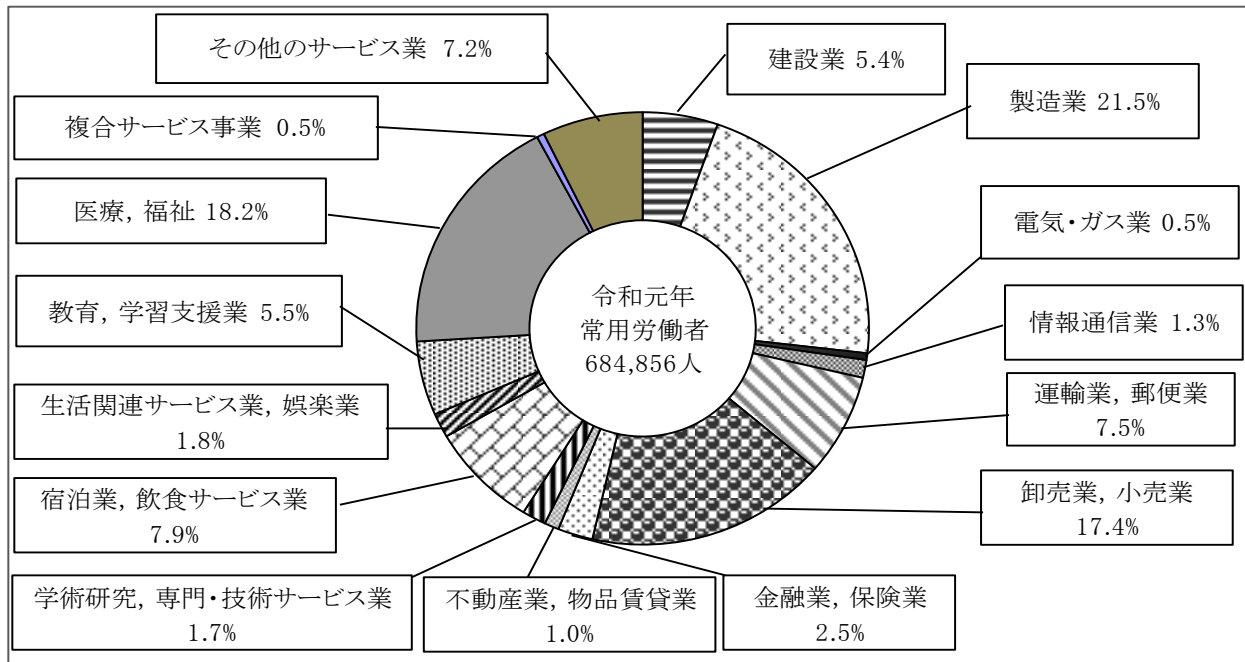
(平成27年平均=100)

年	常用労働者			一般労働者			パートタイム労働者		
		指数	前年比		構成比	前年差		構成比	前年差
5人以上	人		%	人	%	ポイント	人	%	ポイント
平成27年 平均	667,606	100.0	1.1	490,173	73.4	△0.1	177,433	26.6	0.1
28年	673,991	101.0	1.0	493,764	73.3	△0.1	180,227	26.7	0.1
29年	677,021	101.4	0.4	489,396	72.3	△1.0	187,625	27.7	1.0
30年	680,242	101.9	0.5	473,059	69.5	△2.8	207,183	30.5	2.8
令和元年	684,856	102.6	0.7	473,729	69.2	△0.3	211,127	30.8	0.3
うち30人以上	人		%	人	%	ポイント	人	%	ポイント
平成27年 平均	390,549	100.0	0.8	305,896	78.3	0.2	84,653	21.7	△0.2
28年	393,993	100.9	0.9	307,357	78.0	△0.3	86,636	22.0	0.3
29年	394,847	101.1	0.2	309,060	78.3	0.3	85,787	21.7	△0.3
30年	399,467	102.9	1.8	294,860	73.8	△4.5	104,607	26.2	4.5
令和元年	402,210	103.6	0.7	299,991	74.6	0.8	102,219	25.4	△0.8

表3-2 産業別常用労働者、労働異動率

産業	常用労働者						労働異動率	
		指数	前年比	パートタイム労働者	構成比	前年差	入職率	離職率
5人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
調査産業計	684,856	102.6	0.7	211,127	30.8	0.3	1.8	1.8
建設業	36,869	103.4	2.6	3,513	9.5	6.4	2.1	1.7
製造業	146,905	102.2	△0.6	21,272	14.5	3.2	1.1	1.0
電気・ガス業	3,481	111.9	12.9	161	4.6	1.0	1.5	1.8
情報通信業	9,118	99.3	1.0	615	6.8	2.4	0.9	0.7
運輸業,郵便業	51,558	104.4	2.3	9,997	19.4	△8.0	1.3	1.2
卸売業,小売業	118,864	97.1	1.0	62,814	52.8	1.5	2.2	2.1
金融業,保険業	17,150	101.8	△1.8	1,924	11.2	5.8	2.0	2.3
不動産業,物品賃貸業	7,117	97.1	—	1,430	20.1	—	1.8	1.9
学術研究等	11,733	103.0	1.1	647	5.5	△3.3	0.8	1.1
飲食サービス業	53,820	108.2	△1.1	43,956	81.7	3.6	4.1	4.4
生活関連サービス等	12,422	85.2	△2.1	4,045	32.6	△22.0	1.3	1.5
教育,学習支援業	37,892	97.3	1.7	13,073	34.5	8.7	2.0	1.9
医療,福祉	124,954	107.8	1.1	32,458	26.0	△5.0	1.8	1.6
複合サービス事業	3,632	89.5	△4.0	721	19.9	11.1	1.8	2.3
その他のサービス業	49,194	112.8	2.8	14,502	29.5	2.4	1.7	1.5
(参考)	千人			千人				
5人以上全国調査産業計	50,786	107.9	2.0	16,015	31.53	0.65	2.16	2.06
うち30人以上	人		%	人	%	ポイント	%	%
調査産業計	402,210	103.6	0.7	102,219	25.4	△0.8	1.7	1.6
建設業	10,799	91.2	△4.9	1,236	11.4	9.1	1.9	1.2
製造業	116,529	103.3	0.0	11,779	10.1	0.5	1.1	1.0
電気・ガス業	2,533	94.0	△1.8	72	2.8	2.8	1.2	1.4
情報通信業	7,328	107.7	3.2	300	4.1	3.8	1.0	0.8
運輸業,郵便業	34,303	110.2	1.7	7,003	20.4	△7.6	0.8	0.8
卸売業,小売業	49,795	101.7	0.9	29,042	58.3	△1.8	2.2	2.3
金融業,保険業	8,527	106.7	0.9	733	8.6	5.6	2.0	2.0
不動産業,物品賃貸業	1,374	71.2	—	233	16.9	—	2.0	2.4
学術研究等	5,230	107.0	△3.9	233	4.5	△3.1	0.8	1.0
飲食サービス業	17,811	114.1	0.1	15,232	85.5	7.6	5.1	5.6
生活関連サービス等	5,089	78.9	3.3	2,717	53.4	△14.8	1.3	1.3
教育,学習支援業	25,609	96.6	2.9	8,776	34.3	5.4	1.9	1.9
医療,福祉	81,831	104.4	0.7	13,058	16.0	△6.4	1.6	1.5
複合サービス事業	1,153	90.4	6.0	228	19.7	10.1	1.3	1.4
その他のサービス業	34,297	116.6	4.4	11,575	33.8	3.4	2.1	1.9
(参考)	千人			千人				
30人以上全国調査産業計	29,513	104.0	1.3	7,553	25.59	0.50	1.96	1.88

図3-1 産業別常用労働者比率（規模5人以上）



注) 常用労働者は四捨五入により算定した数値のため、各産業合計が総数と一致しないことがある。
また、構成比についても実数で計算した場合と一致しないことがある。

図3-2 産業別一般労働者・パートタイム労働者比率（規模5人以上）

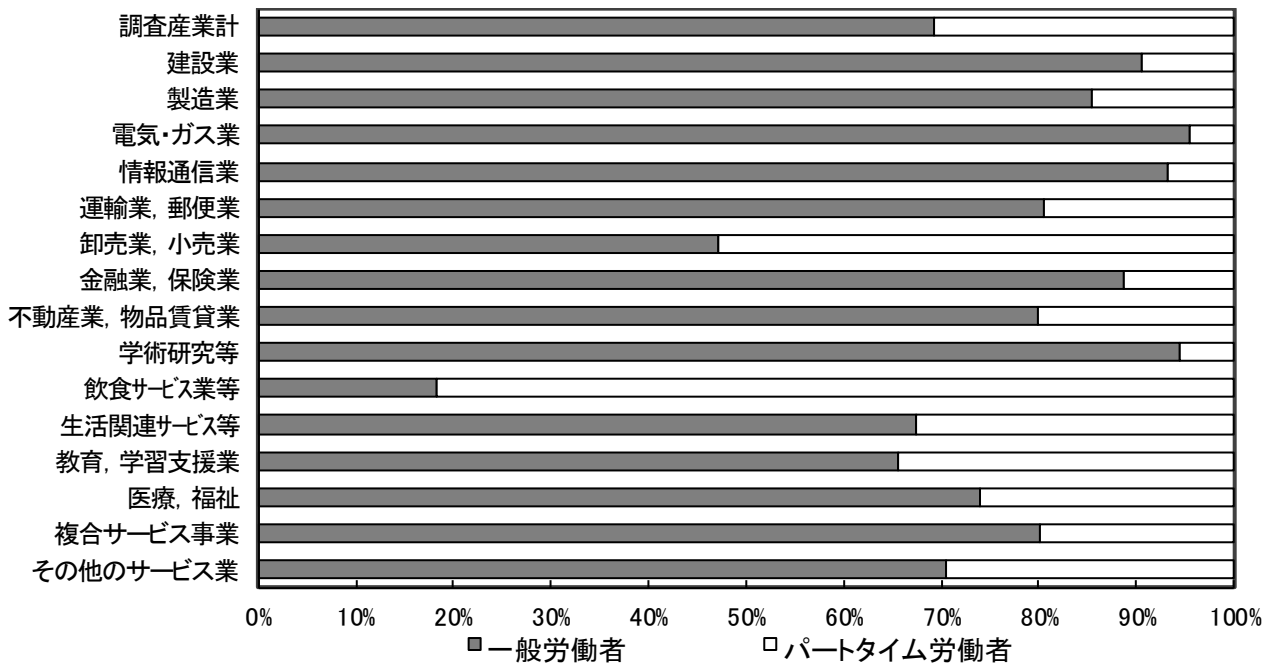
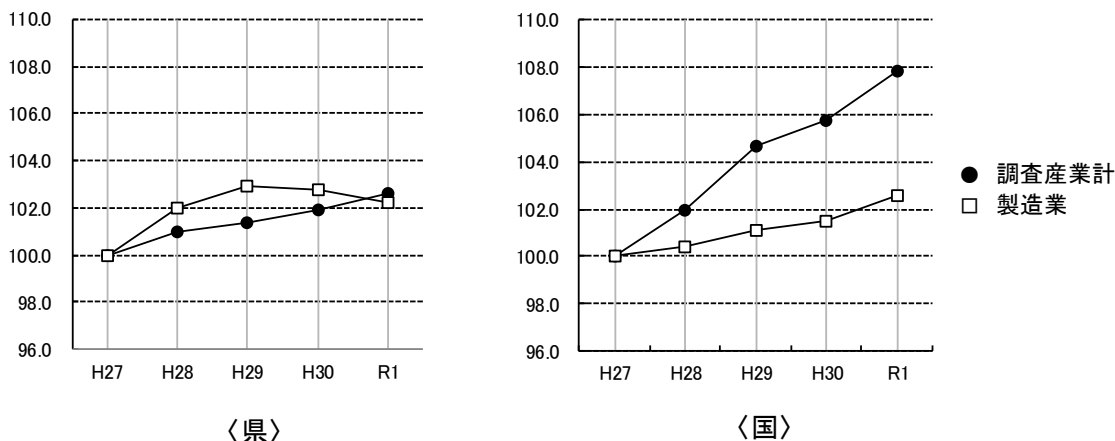


図3-3 調査産業計及び製造業の常用雇用指数の推移（規模5人以上）

(平成27年平均=100)



4 事業所規模別の状況

(1) 賃金の動き

調査産業計の一人平均月間現金給与総額は、事業所規模 100 人以上で 359,974 円、事業所規模 30～99 人で 282,583 円、事業所規模 5～29 人で 237,372 円であった。

(2) 労働時間の動き

調査産業計の一人平均月間総実労働時間は、事業所規模 100 人以上で 150.3 時間、事業所規模 30～99 人で 144.8 時間、事業所規模 5～29 人で 135.1 時間であった。

(3) 雇用の動き

調査産業計の常用労働者は、事業所規模 100 人以上で 209,798 人、事業所規模 30～99 人で 192,412 人、事業所規模 5～29 人で 282,646 人であった。

表4 事業所規模別一人平均月間現金給与額、労働時間及び常用労働者（調査産業計）

規模	現金給与総額			出勤日数	労働時間		
	定期給与額	特別給与額			総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	円	円	円	日	時間	時間	時間
100人以上	359,974	290,882	69,092	18.8	150.3	136.8	13.5
30人～99人	282,583	236,435	46,148	18.6	144.8	133.3	11.5
5人～29人	237,372	207,760	29,612	18.5	135.1	126.5	8.6

規模	常用労働者			
	一般労働者	構成比	パートタイム労働者	構成比
	人	%	人	%
100人以上	209,798	79.4	43,215	20.6
30人～99人	192,412	69.3	59,004	30.7
5人～29人	282,646	61.5	108,908	38.5

注) 常用労働者は四捨五入により算定した数値のため、事業所規模別合計が総数と一致しないことがある。
また、構成比についても実数で計算した場合と一致しないことがある。

図 4-1 事業所規模別一人平均月間現金給与総額（調査産業計）

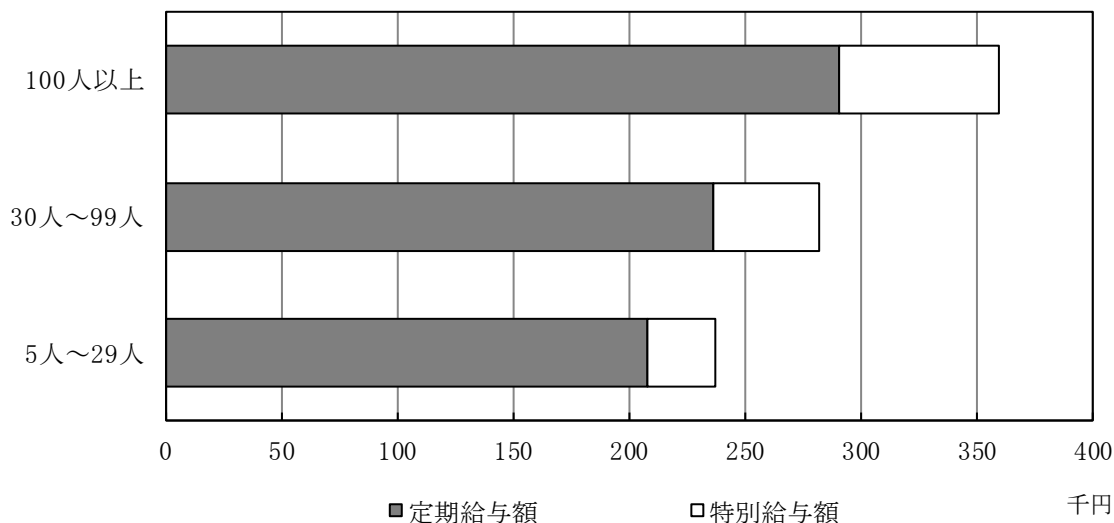


図 4-2 事業所規模別一人平均月間総実労働時間（調査産業計）

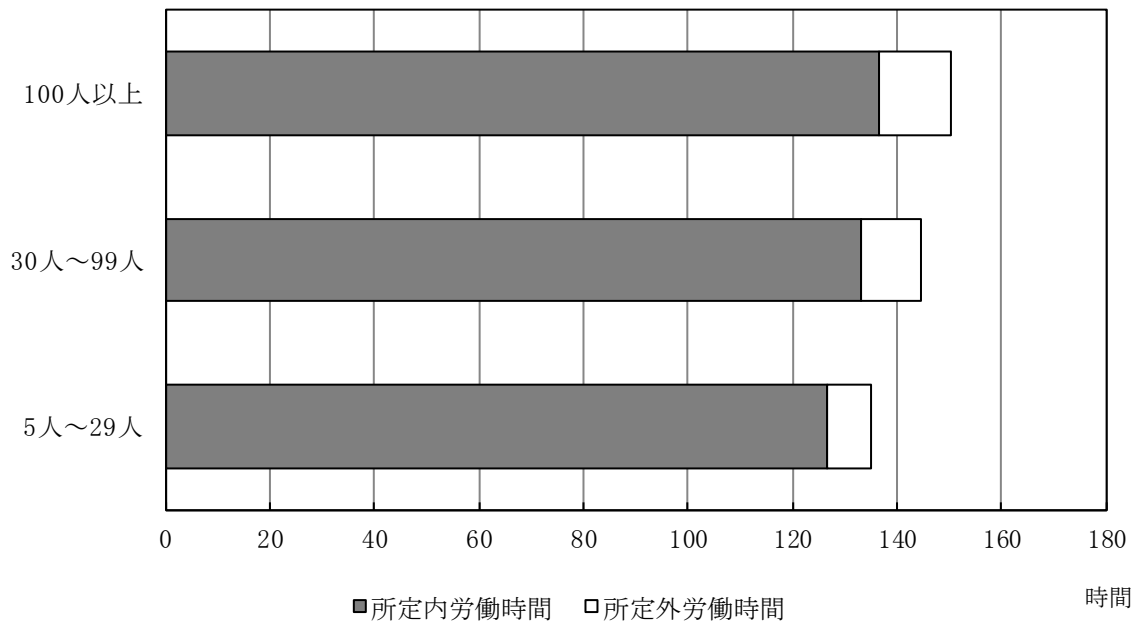


図 4-3 事業所規模別常用労働者（調査産業計）

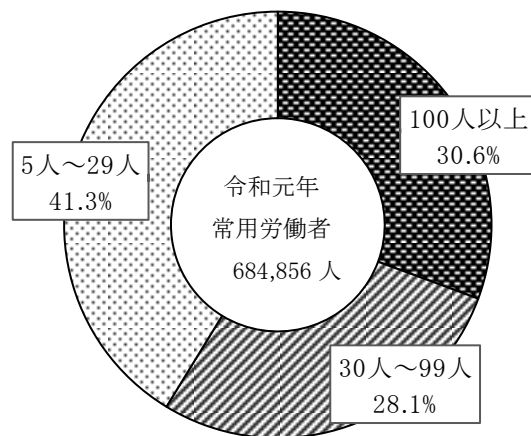
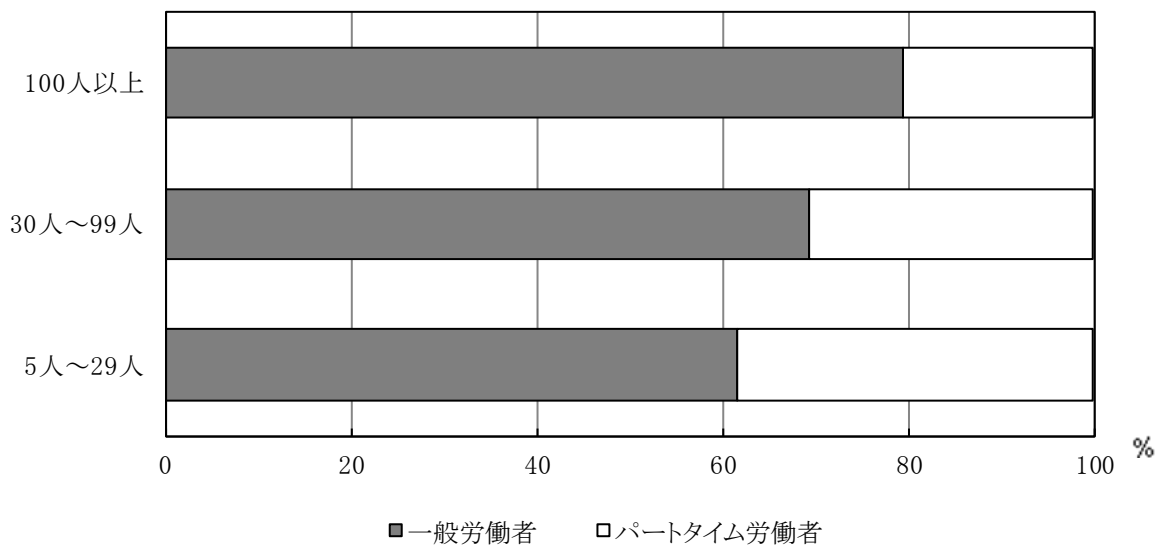


図 4-4 事業所規模別一般労働者・パートタイム労働者比率（調査産業計）



5 就業形態別の状況(参考)

表5-1 就業形態別一人平均月間現金給与額、労働時間、常用労働者(規模5人以上)

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用 労働者 人
	現金給 与総額	定期 給与額	所定内 給与額	特別 給与額		総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	
(一般労働者)									
調査産業計	373,808	307,844	282,742	65,964	20.1	167.9	153.4	14.5	473,729
建設業	357,162	306,762	290,398	50,400	20.8	168.4	157.6	10.8	33,356
製造業	387,342	311,441	274,478	75,901	19.8	170.0	151.6	18.4	125,633
電気・ガス業	525,409	416,600	377,246	108,809	19.2	154.5	144.3	10.2	3,320
情報通信業	423,143	334,394	315,617	88,749	19.6	164.5	152.6	11.9	8,503
運輸業, 郵便業	379,426	323,698	273,637	55,728	20.7	187.8	162.7	25.1	41,561
卸売業, 小売業	349,668	291,722	273,489	57,946	20.6	168.6	156.2	12.4	56,050
金融業, 保険業	427,023	337,532	315,620	89,491	18.8	150.7	141.0	9.7	15,226
不動産業, 物品賃貸業	336,225	296,791	264,559	39,434	19.5	171.7	153.6	18.1	5,687
学術研究等	382,674	315,462	290,684	67,212	19.2	160.7	146.7	14.0	11,086
飲食サービス業等	241,088	229,375	203,882	11,713	21.7	188.7	168.1	20.6	9,864
生活関連サービス業等	251,607	234,374	222,365	17,233	20.7	166.4	158.7	7.7	8,377
教育, 学習支援業	511,303	391,362	383,458	119,941	19.5	171.1	147.5	23.6	24,819
医療, 福祉	360,956	302,001	288,675	58,955	20.0	158.3	151.5	6.8	92,496
複合サービス事業	425,757	322,212	304,169	103,545	18.8	152.8	144.6	8.2	2,911
その他のサービス業	325,693	267,468	247,684	58,225	20.4	166.1	153.4	12.7	34,692
(パート労働者)									
調査産業計	94,256	91,914	88,619	2,342	15.4	85.3	82.6	2.7	211,127
建設業	83,675	80,329	79,701	3,346	12.0	67.9	67.3	0.6	3,513
製造業	117,333	114,160	107,625	3,173	17.4	111.6	106.2	5.4	21,272
電気・ガス業	180,519	154,042	153,821	26,477	12.2	83.8	83.8	0.0	161
情報通信業	104,485	102,734	99,896	1,751	15.8	92.4	90.1	2.3	615
運輸業, 郵便業	127,847	124,697	111,530	3,150	17.6	100.2	93.7	6.5	9,997
卸売業, 小売業	87,256	86,213	83,619	1,043	16.6	89.9	87.2	2.7	62,814
金融業, 保険業	137,826	128,153	122,935	9,673	18.6	111.8	109.2	2.6	1,924
不動産業, 物品賃貸業	88,227	87,589	85,659	638	13.5	84.4	83.0	1.4	1,430
学術研究等	125,175	124,058	120,318	1,117	13.7	87.7	86.2	1.5	647
飲食サービス業等	68,795	68,287	66,010	508	13.3	70.1	67.8	2.3	43,956
生活関連サービス業等	104,051	101,777	99,843	2,274	15.4	97.8	96.4	1.4	4,045
教育, 学習支援業	90,451	87,587	86,594	2,864	11.9	59.8	58.7	1.1	13,073
医療, 福祉	115,054	110,200	107,791	4,854	15.5	84.8	83.3	1.5	32,458
複合サービス事業	110,793	103,951	100,535	6,842	13.1	79.5	76.2	3.3	721
その他のサービス業	92,573	88,345	85,544	4,228	15.5	83.7	81.1	2.6	14,502

表5-2 就業形態別一人平均月間現金給与額、労働時間、常用労働者(規模30人以上)

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用 労働者 人
	現金給 与総額	定期 給与額	所定内 給与額	特別 給与額		総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	
(一般労働者)									
調査産業計	397,139	320,185	291,020	76,954	19.8	166.6	151.1	15.5	299,991
建設業	417,012	314,739	292,689	102,273	20.2	171.2	157.0	14.2	9,563
製造業	406,028	321,411	281,689	84,617	19.6	169.8	150.7	19.1	104,750
電気・ガス業	585,641	456,408	406,101	129,233	18.1	148.4	135.7	12.7	2,461
情報通信業	436,684	341,862	320,471	94,822	19.3	164.5	150.9	13.6	7,028
運輸業, 郵便業	392,107	327,061	274,435	65,046	20.0	182.2	157.7	24.5	27,300
卸売業, 小売業	332,838	279,527	256,747	53,311	20.6	172.3	157.0	15.3	20,753
金融業, 保険業	464,459	363,947	334,665	100,512	18.9	156.2	142.5	13.7	7,794
不動産業, 物品賃貸業	460,826	379,566	354,053	81,260	18.3	154.8	142.2	12.6	1,141
学術研究等	448,361	343,934	311,154	104,427	19.3	162.1	144.9	17.2	4,997
飲食サービス業等	272,628	256,705	237,281	15,923	21.8	181.6	163.9	17.7	2,579
生活関連サービス業等	266,559	234,971	221,664	31,588	20.8	167.6	158.0	9.6	2,372
教育, 学習支援業	537,409	401,559	394,064	135,850	19.3	162.3	144.2	18.1	16,833
医療, 福祉	384,040	321,996	307,590	62,044	19.8	156.5	150.2	6.3	68,773
複合サービス事業	414,098	329,620	304,213	84,478	19.3	158.1	145.9	12.2	925
その他のサービス業	305,235	251,006	226,723	54,229	19.7	165.2	149.1	16.1	22,722
(パート労働者)									
調査産業計	105,260	102,423	97,455	2,837	15.6	92.3	88.4	3.9	102,219
建設業	68,499	64,841	64,276	3,658	12.3	62.3	61.5	0.8	1,236
製造業	136,789	132,598	121,619	4,191	17.4	123.5	114.4	9.1	11,779
電気・ガス業	311,501	253,303	253,100	58,198	15.2	111.7	111.7	0.0	72
情報通信業	106,829	104,860	99,009	1,969	14.4	101.9	97.2	4.7	300
運輸業, 郵便業	135,128	131,162	113,581	3,966	18.0	108.3	100.7	7.6	7,003
卸売業, 小売業	98,201	97,070	93,845	1,131	17.1	101.2	97.0	4.2	29,042
金融業, 保険業	145,979	135,306	133,371	10,673	18.2	123.2	120.7	2.5	733
不動産業, 物品賃貸業	102,684	98,717	95,903	3,967	14.3	93.4	91.7	1.7	233
学術研究等	186,343	184,627	174,195	1,716	16.5	112.5	108.2	4.3	233
飲食サービス業等	73,051	72,871	69,641	180	13.2	73.6	70.5	3.1	15,232
生活関連サービス業等	98,598	95,483	93,199	3,115	15.1	97.1	95.1	2.0	2,717
教育, 学習支援業	87,111	84,241	83,518	2,870	11.1	55.7	55.3	0.4	8,776
医療, 福祉	136,573	131,316	127,011	5,257	15.3	89.2	87.6	1.6	13,058
複合サービス事業	138,655	127,857	119,495	10,798	18.3	83.7	76.9	6.8	228
その他のサービス業	92,960	88,270	85,297	4,690	16.0	84.0	81.1	2.9	11,575

III 統計表

第1表 月別一人平均月間給与額 (調査産業計)

年月	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
		指数	前年比		指数	前年比		前年差
5人以上	円		%	円		%	円	円
平成27年 平均	308,135	100.0	0.4	253,161	100.0	△ 0.4	54,974	2,635
28年	310,455	100.8	0.8	255,127	100.8	0.8	55,328	354
29年	308,594	100.2	△ 0.6	252,863	99.9	△ 0.9	55,731	403
30年	291,890	94.7	△ 5.5	243,374	96.1	△ 3.8	48,516	△ 7,215
令和元年	287,628	93.4	△ 1.4	241,277	95.3	△ 0.8	46,351	△ 2,165
平成31年 1月	246,725	80.1	△ 1.8	238,650	94.3	0.0	8,075	△ 4,379
2月	241,634	78.5	△ 0.6	239,582	94.6	△ 0.6	2,052	△ 63
3月	250,078	81.2	△ 0.2	240,442	95.0	△ 1.3	9,636	2,959
4月	254,866	82.8	△ 1.4	241,508	95.4	△ 1.6	13,358	498
令和元年 5月	252,304	81.9	△ 0.2	239,849	94.7	△ 0.8	12,455	1,495
6月	399,867	129.9	△ 3.2	242,766	95.9	△ 0.3	157,101	△ 12,512
7月	310,923	101.0	0.4	245,944	97.1	0.9	64,979	△ 1,386
8月	250,595	81.4	△ 2.9	237,484	93.8	△ 2.7	13,111	△ 1,025
9月	244,067	79.3	△ 0.4	240,532	95.0	△ 0.7	3,535	685
10月	248,606	80.7	△ 1.3	244,709	96.7	0.0	3,897	△ 3,395
11月	263,769	85.7	△ 5.0	242,241	95.7	△ 0.9	21,528	△ 11,540
12月	486,583	158.0	△ 0.3	241,610	95.4	△ 2.1	244,973	3,504
うち30人以上	円		%	円		%	円	円
平成27年 平均	350,229	100.0	0.2	281,698	100.0	△ 0.5	68,531	3,143
28年	350,770	100.2	0.2	281,316	99.9	△ 0.1	69,454	923
29年	356,957	101.9	1.7	285,789	101.5	1.6	71,168	1,714
30年	331,447	94.6	△ 7.2	269,311	95.6	△ 5.8	62,136	△ 9,032
令和元年	322,940	92.2	△ 2.5	264,828	94.0	△ 1.7	58,112	△ 4,024
平成31年 1月	274,615	78.5	△ 4.0	263,048	93.4	△ 1.5	11,567	△ 7,664
2月	263,748	75.4	△ 3.3	261,825	92.9	△ 3.2	1,923	△ 701
3月	270,455	77.3	△ 2.2	261,570	92.9	△ 3.0	8,885	2,168
4月	282,662	80.8	△ 1.7	265,689	94.3	△ 2.2	16,973	1,053
令和元年 5月	274,321	78.4	△ 3.1	262,842	93.3	△ 1.9	11,479	△ 3,900
6月	486,924	139.1	△ 2.7	264,798	94.0	△ 1.1	222,126	△ 10,574
7月	336,869	96.2	△ 2.0	267,291	94.9	0.0	69,578	△ 6,775
8月	273,407	78.1	△ 1.9	264,859	94.0	△ 1.3	8,548	△ 1,903
9月	269,328	77.0	0.4	264,696	94.0	△ 0.4	4,632	2,356
10月	274,017	78.3	△ 3.3	268,811	95.4	△ 1.2	5,206	△ 5,987
11月	290,755	83.1	△ 7.2	265,819	94.4	△ 1.8	24,936	△ 17,357
12月	576,225	164.6	△ 0.4	266,608	94.6	△ 2.4	309,617	4,015

第2表 月別賃金指数 (調査産業計)

(平成27年平均=100)

年月	現金給与総額				定期給与		(参考)消費者物価	
	名目指数	前年比	実質指数	前年比		前年比	指数	前年比
5人以上		%		%		%		%
平成27年 平均	100.0	0.4	100.0	△ 0.3	100.0	△ 0.4	100.0	0.7
28年	100.8	0.8	100.9	0.7	100.8	0.8	99.9	△ 0.1
29年	100.2	△ 0.6	99.6	△ 1.3	99.9	△ 0.9	100.6	0.7
30年	94.7	△ 5.5	93.4	△ 6.2	96.1	△ 3.8	101.4	0.8
令和元年	93.4	△ 1.4	92.1	△ 1.4	95.3	△ 0.8	101.4	△ 0.1
平成31年 1月	80.1	△ 1.8	79.3	△ 1.5	94.3	0.0	101.0	△ 0.4
2月	78.5	△ 0.6	77.7	△ 0.4	94.6	△ 0.6	101.0	△ 0.3
3月	81.2	△ 0.2	80.2	△ 0.6	95.0	△ 1.3	101.3	0.4
4月	82.8	△ 1.4	81.8	△ 1.7	95.4	△ 1.6	101.2	0.2
令和元年 5月	81.9	△ 0.2	80.9	△ 0.2	94.7	△ 0.8	101.2	0.0
6月	129.9	△ 3.2	128.6	△ 3.2	95.9	△ 0.3	101.0	0.0
7月	101.0	0.4	99.9	0.4	97.1	0.9	101.1	0.0
8月	81.4	△ 2.9	80.2	△ 2.7	93.8	△ 2.7	101.5	△ 0.2
9月	79.3	△ 0.4	78.0	△ 0.1	95.0	△ 0.7	101.7	△ 0.2
10月	80.7	△ 1.3	79.1	△ 1.0	96.7	0.0	102.0	△ 0.4
11月	85.7	△ 5.0	84.2	△ 5.0	95.7	△ 0.9	101.8	0.0
12月	158.0	△ 0.3	155.8	△ 0.4	95.4	△ 2.1	101.4	0.1
令和元年 I期	79.9	△ 1.0	79.0	△ 0.9	94.6	△ 0.7	101.1	△ 0.1
II期	98.2	△ 1.9	97.1	△ 1.9	95.3	△ 0.9	101.1	0.0
III期	87.2	△ 0.9	86.0	△ 0.7	95.3	△ 0.8	101.4	△ 0.2
IV期	108.1	△ 1.9	106.3	△ 1.8	95.9	△ 1.0	101.7	△ 0.1
うち30人以上		%		%		%		%
平成27年 平均	100.0	0.2	100.0	△ 0.6	100.0	△ 0.5	100.0	0.7
28年	100.2	0.2	100.3	0.2	99.9	△ 0.1	99.9	△ 0.1
29年	101.9	1.7	101.3	1.0	101.5	1.6	100.6	0.7
30年	94.6	△ 7.2	93.3	△ 7.9	95.6	△ 5.8	101.4	0.8
令和元年	92.2	△ 2.5	90.9	△ 2.6	94.0	△ 1.7	101.4	△ 0.1
平成31年 1月	78.5	△ 4.0	77.7	△ 3.7	93.4	△ 1.5	101.0	△ 0.4
2月	75.4	△ 3.3	74.7	△ 3.0	92.9	△ 3.2	101.0	△ 0.3
3月	77.3	△ 2.2	76.3	△ 2.6	92.9	△ 3.0	101.3	0.4
4月	80.8	△ 1.7	79.8	△ 2.0	94.3	△ 2.2	101.2	0.2
令和元年 5月	78.4	△ 3.1	77.5	△ 3.0	93.3	△ 1.9	101.2	0.0
6月	139.1	△ 2.7	137.7	△ 2.8	94.0	△ 1.1	101.0	0.0
7月	96.2	△ 2.0	95.2	△ 2.0	94.9	0.0	101.1	0.0
8月	78.1	△ 1.9	76.9	△ 1.8	94.0	△ 1.3	101.5	△ 0.2
9月	77.0	0.4	75.7	0.5	94.0	△ 0.4	101.7	△ 0.2
10月	78.3	△ 3.3	76.8	△ 2.9	95.4	△ 1.2	102.0	△ 0.4
11月	83.1	△ 7.2	81.6	△ 7.2	94.4	△ 1.8	101.8	0.0
12月	164.6	△ 0.4	162.3	△ 0.6	94.6	△ 2.4	101.4	0.1
令和元年 I期	77.1	△ 3.1	76.3	△ 3.0	93.1	△ 2.5	101.1	△ 0.1
II期	99.4	△ 2.5	98.3	△ 2.6	93.9	△ 1.7	101.1	0.0
III期	83.8	△ 1.2	82.6	△ 1.1	94.3	△ 0.5	101.4	△ 0.2
IV期	108.7	△ 2.9	106.9	△ 2.7	94.8	△ 1.8	101.7	△ 0.1

注) 1 消費者物価指数は、岡山市の持ち家の帰属家賃を除く総合指数を掲載している(平成27年基準)。

2 I期、II期、III期、IV期は四半期平均である。

3 実質指数=名目指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合指数)×100

第3表 産業別賃金指数

(平成27年平均=100)

年	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
5人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
平成29年 平均	100.2	△ 0.6	111.0	4.8	100.9	3.1	92.3	△ 4.7	87.8	△ 18.5	91.9	△ 10.3	108.5	△ 0.4	86.1	△ 5.8
30年	94.7	△ 5.5	109.0	△ 1.8	98.1	△ 2.8	102.3	10.8	87.7	△ 0.1	91.1	△ 0.9	101.2	△ 6.7	86.7	0.7
令和元年	93.4	△ 1.4	89.1	△ 18.3	95.0	△ 3.2	94.6	△ 7.5	86.3	△ 1.6	102.1	12.1	100.9	△ 0.3	77.8	△ 10.3
定期給与指数																
平成29年 平均	99.9	△ 0.9	104.6	3.2	100.8	1.8	93.8	△ 4.4	90.4	△ 13.8	92.9	△ 10.2	109.1	1.1	89.1	△ 2.3
30年	96.1	△ 3.8	106.7	2.0	99.0	△ 1.8	105.5	12.5	88.2	△ 2.4	94.8	2.0	103.6	△ 5.0	89.2	0.1
令和元年	95.3	△ 0.8	93.8	△ 12.1	96.3	△ 2.7	98.0	△ 7.1	88.1	△ 0.1	103.5	9.2	102.2	△ 1.4	80.0	△ 10.3
うち30人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
平成29年 平均	101.9	1.7	114.2	8.7	100.4	2.1	99.9	0.4	97.2	△ 3.5	100.4	△ 2.2	97.1	△ 2.8	81.8	0.6
30年	94.6	△ 7.2	123.4	8.1	97.8	△ 2.6	108.3	8.4	94.7	△ 2.6	85.7	△ 14.6	91.2	△ 6.1	89.3	9.2
令和元年	92.2	△ 2.5	80.7	△ 34.6	95.9	△ 1.9	106.6	△ 1.6	90.1	△ 4.9	96.2	12.3	91.0	△ 0.2	69.8	△ 21.8
定期給与指数																
平成29年 平均	101.5	1.6	105.5	4.0	100.6	1.3	99.2	0.0	99.6	0.4	102.4	0.1	97.5	△ 1.6	82.2	2.1
30年	95.6	△ 5.8	115.6	9.6	98.6	△ 2.0	110.3	11.2	94.9	△ 4.7	90.4	△ 11.7	92.0	△ 5.6	89.8	9.2
令和元年	94.0	△ 1.7	83.9	△ 27.4	97.2	△ 1.4	108.7	△ 1.5	93.4	△ 1.6	99.7	10.3	92.1	0.1	70.9	△ 21.0

年	不動産業、物品賃貸業		学術研究等		飲食サービス業等		生活関連サービス等		教育学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		その他のサービス業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
5人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
平成29年 平均	-	-	108.1	6.8	73.9	△ 11.9	77.7	△ 17.5	102.3	3.1	101.8	△ 0.1	92.7	△ 12.4	106.3	5.0
30年	-	-	92.7	△ 14.2	81.0	9.6	93.6	20.5	87.0	△ 15.0	93.7	△ 8.0	96.4	4.0	113.4	6.7
令和元年	115.2	-	94.9	2.4	78.7	△ 2.8	104.3	11.4	81.6	△ 6.2	96.7	3.2	97.8	1.5	114.9	1.3
定期給与指数																
平成29年 平均	-	-	99.4	2.6	76.3	△ 11.6	79.9	△ 17.4	101.9	2.3	101.8	△ 0.5	91.0	△ 11.7	107.8	5.7
30年	-	-	90.5	△ 9.0	84.0	10.1	92.6	15.9	89.1	△ 12.6	95.8	△ 5.9	95.7	5.2	110.1	2.1
令和元年	117.8	-	95.4	5.4	81.8	△ 2.6	106.2	14.7	83.6	△ 6.2	99.7	4.1	95.1	△ 0.6	109.0	△ 1.0
うち30人以上		%		%		%		%		%		%		%		%
現金給与指数																
平成29年 平均	-	-	106.0	△ 0.9	91.2	0.7	90.5	△ 4.7	102.5	2.9	106.4	2.2	100.1	0.4	117.7	13.6
30年	-	-	90.6	△ 14.5	82.8	△ 9.2	86.8	△ 4.1	81.6	△ 20.4	97.3	△ 8.6	109.3	9.2	122.0	3.7
令和元年	169.9	-	102.9	13.6	67.9	△ 18.0	101.0	16.4	78.3	△ 4.0	98.7	1.4	106.5	△ 2.6	119.1	△ 2.4
定期給与指数																
平成29年 平均	-	-	101.3	△ 0.7	93.0	△ 0.4	89.5	△ 5.1	101.3	1.2	105.6	1.9	102.9	2.4	114.1	14.1
30年	-	-	91.5	△ 9.7	87.0	△ 6.5	89.6	0.1	82.7	△ 18.4	98.5	△ 6.7	112.4	9.2	114.0	△ 0.1
令和元年	167.9	-	103.7	13.3	72.1	△ 17.1	100.9	12.6	78.2	△ 5.4	101.4	2.9	110.6	△ 1.6	108.4	△ 4.9

第4表 月別一人平均月間出勤日数、労働時間数（調査産業計）

年月	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	日	前年差	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
平成27年 平均	19.4	△0.1	150.2	100.0	△1.1	138.6	100.0	△1.3	11.6	100.0	2.4
28年	19.4	0.0	151.0	100.6	0.6	138.5	100.0	△0.1	12.5	108.0	8.0
29年	19.4	0.0	150.1	100.0	△0.6	138.0	99.6	△0.4	12.1	103.8	△3.9
30年	19.0	△0.4	147.2	98.1	△1.9	135.4	97.7	△1.9	11.8	101.7	△2.0
令和元年	18.6	△0.4	142.5	94.9	△3.3	131.6	94.9	△2.9	10.9	93.9	△7.7
平成31年 1月	17.4	△0.4	134.8	89.8	△2.3	123.9	89.4	△2.1	10.9	94.0	△4.4
2月	18.4	△0.1	141.6	94.3	△2.2	130.3	94.0	△2.0	11.3	97.4	△4.2
3月	18.7	△0.4	145.3	96.8	△2.4	133.2	96.1	△2.3	12.1	104.3	△3.2
4月	19.1	△0.3	146.9	97.9	△2.8	135.9	98.1	△2.2	11.0	94.8	△9.1
令和元年 5月	18.0	△0.8	138.4	92.2	△4.8	127.1	91.7	△5.4	11.3	97.4	2.7
6月	19.3	△0.5	147.4	98.2	△3.8	136.0	98.1	△4.1	11.4	98.3	0.0
7月	19.4	0.0	148.1	98.7	△1.1	137.3	99.1	△0.8	10.8	93.1	△5.3
8月	17.9	△0.9	134.5	89.6	△6.6	125.5	90.5	△5.5	9.0	77.6	△18.9
9月	18.7	△0.2	141.9	94.5	△2.3	131.4	94.8	△1.6	10.5	90.5	△10.3
10月	19.0	△0.3	145.3	96.8	△2.7	134.1	96.8	△2.0	11.2	96.6	△10.4
11月	18.9	△0.6	143.5	95.6	△5.3	132.8	95.8	△4.6	10.7	92.2	△13.0
12月	18.7	△0.1	142.0	94.6	△2.4	131.5	94.9	△1.1	10.5	90.5	△14.6
うち30人以上	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
平成27年 平均	19.6	△0.1	156.2	100.0	△0.9	142.4	100.0	△0.9	13.8	100.0	△1.4
28年	19.5	△0.1	154.6	98.9	△1.1	141.3	99.2	△0.8	13.3	96.5	△3.5
29年	19.6	0.1	155.7	99.7	0.8	142.3	99.9	0.7	13.4	97.5	1.0
30年	19.0	△0.6	150.8	96.5	△3.2	137.6	96.5	△3.4	13.2	96.0	△1.5
令和元年	18.7	△0.3	147.6	94.5	△2.1	135.1	94.8	△1.8	12.5	90.8	△5.4
平成31年 1月	17.6	△0.4	139.6	89.3	△2.6	126.9	89.1	△2.5	12.7	92.0	△3.1
2月	18.3	△0.3	145.2	92.9	△2.5	132.4	92.9	△2.2	12.8	92.8	△5.1
3月	18.7	△0.4	148.3	94.9	△2.9	135.3	94.9	△2.3	13.0	94.2	△9.7
4月	19.1	△0.2	151.4	96.9	△1.8	138.5	97.2	△1.3	12.9	93.5	△6.5
令和元年 5月	18.2	△0.6	143.6	91.9	△3.3	130.9	91.9	△3.8	12.7	92.0	2.3
6月	19.4	△0.4	151.0	96.6	△3.3	138.5	97.2	△3.3	12.5	90.6	△3.1
7月	19.5	0.2	153.9	98.5	0.9	141.5	99.3	1.2	12.4	89.9	△3.1
8月	18.2	△0.7	143.4	91.7	△3.6	132.2	92.8	△2.9	11.2	81.2	△9.7
9月	18.7	△0.1	146.9	94.0	△0.7	134.8	94.6	△0.3	12.1	87.7	△5.5
10月	19.1	△0.2	151.0	96.6	△1.4	138.1	96.9	△1.0	12.9	93.5	△5.2
11月	18.9	△0.7	149.5	95.6	△3.8	136.7	95.9	△3.7	12.8	92.8	△5.1
12月	18.9	0.3	148.1	94.8	0.0	135.7	95.2	0.8	12.4	89.9	△9.5

第5表 産業別一人平均月間労働時間数

年	調査産業計			建設業			製造業			電気・ガス業			情報通信業			運輸業、郵便業		
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
5人以上																		
総実労働時間	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%
平成29年	150.1	100.0	△ 0.6	176.5	101.8	2.0	167.0	100.8	0.9	158.8	103.9	2.0	164.2	100.7	2.4	167.4	95.7	△ 10.8
30年	147.2	98.1	△ 1.9	182.7	105.3	3.4	167.9	101.4	0.6	160.1	104.6	0.7	163.8	100.3	△ 0.4	169.3	96.9	1.3
令和元年	142.5	94.9	△ 3.3	159.0	91.7	△ 12.9	161.5	97.5	△ 3.8	151.2	99.0	△ 5.4	159.7	97.8	△ 2.5	170.8	97.6	0.7
所定内労働時間																		
平成29年	138.0	99.6	△ 0.4	160.0	101.1	1.9	148.9	100.5	0.3	151.1	104.6	2.6	151.0	100.0	1.3	140.1	93.4	△ 7.9
30年	135.4	97.7	△ 1.9	166.1	104.9	3.8	149.0	100.5	0.0	147.8	102.0	△ 2.5	152.3	100.8	0.8	141.6	94.6	1.3
令和元年	131.6	94.9	△ 2.9	149.1	94.2	△ 10.2	145.0	97.8	△ 2.7	141.5	98.1	△ 3.8	148.5	98.3	△ 2.5	149.3	99.6	5.3
所定外労働時間																		
平成29年	12.1	103.8	△ 3.9	16.5	108.5	2.1	18.1	103.6	6.1	7.7	90.1	△ 10.8	13.2	108.4	16.6	27.3	109.2	△ 23.4
30年	11.8	101.7	△ 2.0	16.6	108.9	0.4	18.9	108.1	4.3	12.3	146.6	62.7	11.5	94.2	△ 13.1	27.7	110.8	1.5
令和元年	10.9	93.9	△ 7.7	9.9	65.0	△ 40.3	16.5	94.4	△ 12.7	9.7	114.7	△ 21.8	11.2	91.9	△ 2.4	21.5	85.9	△ 22.5

年	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究等			飲食サービス業等			生活関連サービス等		
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
5人以上																		
総実労働時間	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%
平成29年	138.5	106.8	0.8	144.9	95.2	△ 5.3	-	-	-	157.7	95.9	△ 3.3	90.5	82.0	△ 4.2	127.5	90.4	△ 6.7
30年	135.1	104.1	△ 2.5	151.5	99.4	4.4	-	-	-	159.6	97.1	1.3	99.0	89.8	9.5	128.4	91.0	0.7
令和元年	127.0	97.9	△ 6.0	146.3	96.1	△ 3.3	153.9	95.8	-	156.6	95.4	△ 1.8	91.9	83.3	△ 7.2	144.2	102.3	12.4
所定内労働時間																		
平成29年	130.3	105.1	△ 0.4	135.2	95.7	△ 3.5	-	-	-	145.4	96.9	△ 2.2	86.8	83.0	△ 3.6	124.4	90.3	△ 7.0
30年	127.9	103.2	△ 1.8	144.8	102.5	7.1	-	-	-	147.9	98.6	1.8	93.8	89.7	8.1	123.0	89.3	△ 1.1
令和元年	119.7	96.6	△ 6.4	137.4	97.3	△ 5.1	139.2	97.2	-	143.3	95.6	△ 3.0	86.3	82.6	△ 7.9	138.5	100.6	12.7
所定外労働時間																		
平成29年	8.2	139.0	16.9	9.7	88.4	△ 24.4	-	-	-	12.3	85.8	△ 15.2	3.7	64.8	△ 13.0	3.1	92.9	2.0
30年	7.2	122.0	△ 12.2	6.7	60.7	△ 31.3	-	-	-	11.7	81.4	△ 5.1	5.2	89.8	38.6	5.4	162.6	75.0
令和元年	7.3	123.7	1.4	8.9	80.8	33.1	14.7	84.8	-	13.3	93.3	14.6	5.6	97.0	8.0	5.7	171.7	5.6
うち30人以上																		
総実労働時間	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%
平成29年	134.5	95.2	△ 2.7	149.5	97.8	0.3	-	-	-	164.6	101.0	0.1	113.9	92.3	△ 0.6	114.2	91.3	2.5
30年	133.4	94.5	△ 0.7	153.3	100.2	2.5	-	-	-	160.1	98.2	△ 2.8	105.5	85.5	△ 7.4	120.5	96.1	5.3
令和元年	130.8	92.7	△ 1.9	153.3	100.3	0.1	144.3	104.9	-	159.9	98.0	△ 0.2	89.4	72.3	△ 15.4	130.0	103.8	8.0
所定内労働時間																		
平成29年	127.7	95.7	△ 2.6	137.1	96.7	0.2	-	-	-	145.5	98.5	△ 0.2	107.7	95.2	△ 0.4	108.0	91.1	1.4
30年	125.0	93.6	△ 2.2	143.3	101.0	4.4	-	-	-	144.6	97.8	△ 0.7	99.0	87.6	△ 8.0	116.9	98.3	7.9
令和元年	122.0	91.5	△ 2.2	140.6	99.1	△ 1.9	133.6	101.6	-	143.3	96.9	△ 0.9	84.1	74.3	△ 15.2	124.5	104.8	6.6
所定外労働時間																		
平成29年	6.8	87.8	△ 2.2	12.4	111.4	0.7	-	-	-	19.1	125.2	2.6	6.2	59.9	△ 5.8	6.2	96.8	27.2
30年	8.4	109.2	24.4	10.0	89.8	△ 19.4	-	-	-	15.5	101.3	△ 19.1	6.5	63.1	5.3	3.6	56.0	△ 42.1
令和元年	8.8	114.0	4.4	12.7	114.6	27.6	10.7	178.8	-	16.6	108.5	7.1	5.3	50.6	△ 19.8	5.5	86.6	54.6

年	教育、学習支援業			医療、福祉			複合サービス事業			その他のサービス業		
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
5人以上												
総実労働時間	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%
平成29年	150.0	104.7	5.0	146.2	100.0	0.5	147.0	101.3	△ 1.2	152.9	102.9	3.0
30年	138.0	96.2	△ 8.1	136.5	93.5	△ 6.5	151.0	103.7	2.4	146.1	98.4	△ 4.4
令和元年	132.7	92.6	△ 3.7	139.2	95.3	1.9	138.3	95.2	△ 8.2	141.8	95.4	△ 3.0
所定内労働時間												
平成29年	143.8	104.3	5.0	140.1	100.4	1.1	142.2	102.7	△ 0.3	139.4	103.5	3.0
30年	128.3	93.0	△ 10.8	132.1	94.7	△ 5.7	143.8	103.7	1.0	134.3	99.8	△ 3.6
令和元年	116.9	84.7	△ 8.9	133.8	95.9	1.3	131.0	94.7	△ 8.7	132.1	98.1	△ 1.7
所定外労働時間												
平成29年	6.2	115.4	5.8	6.1	92.2	△ 11.8	4.8	71.7	△ 22.7	13.5	96.6	1.7
30年	9.7	179.2	55.3	4.4	67.2	△ 27.1	7.2	104.3	45.5	11.8	84.5	△ 12.5
令和元年	15.8	293.1	63.6	5.4	81.3	21.0	7.3	106.6	2.2	9.7	69.2	△ 18.1
うち30人以上												
総実労働時間	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%	時間	指数	%
平成29年	152.4	99.6	1.0	154.9	102.2	1.8	149.2	100.3	△ 0.6	152.9	104.7	6.8
30年	127.0	83.0	△ 16.7	143.3	94.5	△ 7.5	156.0	104.2	3.9	145.1	99.4	△ 5.1
令和元年	125.8	82.2	△ 1.0	145.8	96.2	1.8	143.4	96.5	△ 7.4	137.8	94.3	△ 5.1
所定内労働時間												
平成29年	149.5	99.8	0.9	147.6	102.5	2.2	142.9	100.2	0.1	138.2	105.8	6.7
30年	122.6	81.9	△ 17.9	138.8	96.3	△ 6.0	143.5	100.2	0.0	130.8	100.2	△ 5.3
令和元年	113.7	75.9	△ 7.3	140.2	97.4	1.1	132.3	92.8	△ 7.4	126.2	96.6	△ 3.6
所定外労働時間												
平成29年	2.9	88.6	2.0	7.3	95.7	△ 6.2	6.3	102.6	△ 15.0	14.7	95.2	8.1
30年	4.4	133.3	50.5	4.5	59.6	△ 37.7	12.5	196.2	91.2	14.3	92.5	△ 2.8
令和元年	12.1	365.7	174.3	5.6	73.1	22.7	11.1	182.7	△ 6.9	11.6	74.9	△ 19.0

第6表 月別常用労働者、労働異動率（調査産業計）

（平成27年平均＝100）

年 月	常用労働者			パートタイム労働者		労働異動率	
	人	指数	前年比	人	パート比率	入職率	離職率
5人以上	人		%	人	%	%	%
平成27年 平均	667,606	100.0	1.1	177,433	26.6	1.8	1.7
28年	673,991	101.0	1.0	180,227	26.7	1.8	1.8
29年	677,021	101.4	0.4	187,625	27.7	2.0	1.9
30年	680,242	101.9	0.5	207,183	30.5	1.9	1.8
令和元年	684,856	102.6	0.7	211,127	30.8	1.8	1.8
平成31年 1月	684,508	102.5	0.9	207,178	30.3	1.2	1.5
2月	685,104	102.6	1.3	208,309	30.4	1.6	1.5
3月	681,574	102.1	1.2	205,608	30.2	2.0	2.6
4月	685,777	102.7	1.1	204,677	29.8	4.3	3.7
令和元年 5月	682,376	102.2	0.6	202,159	29.6	1.9	2.1
6月	685,392	102.7	1.2	206,875	30.2	1.9	1.5
7月	684,186	102.5	0.6	211,670	30.9	1.2	1.3
8月	683,025	102.3	0.8	220,248	32.2	1.4	1.6
9月	682,789	102.3	0.2	213,634	31.3	1.5	1.5
10月	685,143	102.6	0.0	213,513	31.2	1.9	1.6
11月	688,699	103.2	0.3	218,000	31.7	1.6	1.1
12月	689,706	103.3	0.2	221,649	32.1	1.4	1.3
令和元年 I期	—	102.4	1.1	—	—	—	—
II期	—	102.5	0.9	—	—	—	—
III期	—	102.4	0.6	—	—	—	—
IV期	—	103.0	0.1	—	—	—	—
うち30人以上	人		%	人	%	%	%
平成27年 平均	390,549	100.0	0.8	84,653	21.7	1.5	1.4
28年	393,993	100.9	0.9	86,636	22.0	1.6	1.6
29年	394,847	101.1	0.2	85,787	21.7	1.7	1.6
30年	399,467	102.9	1.8	104,607	26.2	1.8	1.6
令和元年	402,210	103.6	0.7	102,219	25.4	1.7	1.6
平成31年 1月	400,185	103.1	1.7	102,311	25.6	1.0	1.4
2月	399,984	103.1	1.7	104,885	26.2	1.2	1.3
3月	398,094	102.6	1.0	103,630	26.0	1.6	2.1
4月	402,940	103.8	0.9	101,335	25.1	4.8	3.6
令和元年 5月	401,335	103.4	0.5	101,515	25.3	1.8	1.6
6月	402,849	103.8	0.6	103,094	25.6	1.6	1.4
7月	404,149	104.1	0.7	102,279	25.3	1.3	1.4
8月	403,531	104.0	0.8	101,894	25.3	1.2	1.3
9月	402,635	103.8	0.6	101,102	25.1	1.2	1.4
10月	402,958	103.8	0.1	100,130	24.8	1.7	1.6
11月	403,839	104.1	△ 0.1	101,524	25.1	1.3	1.1
12月	404,019	104.1	△ 0.1	102,926	25.5	1.1	1.1
令和元年 I期	—	102.9	1.4	—	—	—	—
II期	—	103.7	0.7	—	—	—	—
III期	—	104.0	0.7	—	—	—	—
IV期	—	104.0	0.0	—	—	—	—

第7表 産業別常用雇用指数

(平成27年平均=100)

年	調査産業計				建設業		製造業		電気・ガス業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	前年比	ポイント	前年差	ポイント	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
5人以上		%	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成29年	101.4	0.4	27.7	1.0	99.1	△ 2.4	102.9	0.9	113.5	11.5	98.6	△ 0.6	103.4	1.3	95.8	△ 1.4	100.9	0.4
30年	101.9	0.5	30.5	2.8	100.8	1.7	102.8	△ 0.1	99.1	△ 12.7	98.3	△ 0.3	102.1	△ 1.3	96.1	0.3	103.7	2.8
令和元年	102.6	0.7	30.8	0.3	103.4	2.6	102.2	△ 0.6	111.9	12.9	99.3	1.0	104.4	2.3	97.1	1.0	101.8	△ 1.8
うち30人以上		%	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成29年	101.1	0.2	21.7	△ 0.3	95.5	△ 9.2	102.9	1.1	95.9	△ 1.6	102.2	1.4	101.3	2.5	99.3	△ 0.9	106.1	3.6
30年	102.9	1.8	26.2	4.5	95.9	0.4	103.3	0.4	95.7	△ 0.2	104.4	2.2	108.4	7.0	100.8	1.5	105.8	△ 0.3
令和元年	103.6	0.7	25.4	△ 0.8	91.2	△ 4.9	103.3	0.0	94.0	△ 1.8	107.7	3.2	110.2	1.7	101.7	0.9	106.7	0.9

年	不動産業、物品賃貸業	学術研究等		飲食サービス業等		生活関連サービス等		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		その他のサービス業		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
5人以上		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
平成29年	-	-	98.2	△ 0.9	108.7	2.3	90.9	△ 4.1	95.3	△ 4.9	105.4	3.1	97.6	△ 1.9	106.1	4.6
30年	-	-	101.9	3.8	109.4	0.6	87.0	△ 4.3	95.7	0.4	106.6	1.1	93.2	△ 4.5	109.7	3.4
令和元年	97.1	-	103.0	1.1	108.2	△ 1.1	85.2	△ 2.1	97.3	1.7	107.8	1.1	89.5	△ 4.0	112.8	2.8
うち30人以上		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
平成29年	-	-	112.5	0.8	103.9	1.3	73.6	△ 13.9	93.4	△ 7.3	102.2	2.6	96.4	△ 2.4	106.7	4.3
30年	-	-	111.3	△ 1.1	114.0	9.7	76.4	3.8	93.9	0.5	103.7	1.5	85.3	△ 11.5	111.7	4.7
令和元年	71.2	-	107.0	△ 3.9	114.1	0.1	78.9	3.3	96.6	2.9	104.4	0.7	90.4	6.0	116.6	4.4

第8表 性別一人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数（調査産業計）

年	現金給与総額（円）			定期給与額（円）			特別給与額（円）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
5人以上									
平成27年	308,135	388,403	213,883	253,161	314,213	181,472	54,974	74,190	32,411
28年	310,455	386,460	217,117	255,127	313,466	183,484	55,328	72,994	33,633
29年	308,594	384,985	220,625	252,863	311,159	185,732	55,731	73,826	34,893
30年	291,890	370,358	204,119	243,374	305,122	174,305	48,516	65,236	29,814
令和元年	287,628	367,423	202,566	241,277	303,680	174,755	46,351	63,743	27,811
うち30人以上									
平成27年	350,229	430,970	245,800	281,698	340,533	205,601	68,531	90,437	40,199
28年	350,770	426,695	251,810	281,316	336,806	208,991	69,454	89,889	42,819
29年	356,957	434,057	256,834	285,789	341,754	213,112	71,168	92,303	43,722
30年	331,447	412,703	230,184	269,311	330,590	192,944	62,136	82,113	37,240
令和元年	322,940	401,216	230,862	264,828	322,881	196,538	58,112	78,335	34,324
年	出勤日数（日）			総実労働時間（時間）			常用労働者（人）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
5人以上									
平成27年	19.4	20.0	18.6	150.2	165.1	132.6	667,606	360,688	306,918
28年	19.4	20.1	18.6	151.0	166.6	131.7	673,991	371,468	302,522
29年	19.4	20.0	18.6	150.1	165.6	132.3	677,021	362,440	314,582
30年	19.0	19.8	18.2	147.2	164.1	128.1	680,242	358,934	321,308
令和元年	18.6	19.4	17.8	142.5	159.0	124.9	684,856	353,525	331,331
うち30人以上									
平成27年	19.6	19.8	19.3	156.2	167.1	142.3	390,549	220,296	170,254
28年	19.5	19.8	19.2	154.6	166.0	139.7	393,993	222,962	171,031
29年	19.6	19.9	19.2	155.7	167.8	140.3	394,847	223,012	171,833
30年	19.0	19.5	18.5	150.8	164.9	133.3	399,467	221,479	177,989
令和元年	18.7	19.2	18.2	147.6	160.9	132.1	402,210	217,459	184,751

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。
〒700—8570(専用郵便番号)
岡山県総合政策局統計分析課 人口統計班
(086)226—7262(班直通)